

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 社会教育委員の会運営事業
政策名: 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 施策12 生涯学習の推進
予算科目: 12 生涯学習の推進
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業内容) 社会教育に関する諸計画を立案し、また教育委員会からの諮問に応じた答申や、社会教育に関し教育委員会に意見を述べる。また、東京都町村社会教育委員連絡協議会の総会・理事会・交流大会・研修会に参加し、社会教育の振興を図り、あわせてその資質向上を図るため研究・協議する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
平成25年5月より教育委員会からの諮問「家庭教育支援の充実について」を受け、各委員からの研究発表などを含めた討議を実施。東京都町村社会教育委員連絡協議会総会・理事会・交流大会・研究会への出席。

Table with 10 columns: 項目, 名称, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(定例会回数), 対象指標(社会教育委員数), 成果指標(諮問に対する答申した割合), 上位成果指標(日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合)

事務事業コストの推移
Table with 10 columns: 項目, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 物件費, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, その他, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)...

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with 3 columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりませんか、また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 社会教育推進事業
政策名: 2 ひとが生きる、暮らす
施策名: 施策12 生涯学習の推進
予算科目: 12 社会教育
事業期間: 単年度のみ

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
文化芸術講演会開催事業(2回)、後援名義等使用承認事務、出前講座「わくわく塾にたち」受付業務、16ミリ発声映写機検査の実施(9台)

(2) 各指標等の推移
項目: 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
名称: わくわく塾にたち事業申込件数
単位: 件
平成23年度(決算): 40, 平成24年度(決算): 36, 平成25年度(決算)(A): 43, 平成26年度(決算見込み)(B): 61

(3) 事務事業コストの推移
項目: 正規職員従事人数
単位: 人
平成23年度(決算): 2, 平成24年度(決算): 2, 平成25年度(決算)(A): 2, 平成26年度(決算見込み)(B): 2
支出内訳: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, その他
収入内訳: 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
日頃、生涯学習機会が少ない方にも興味を持ってもらうため、効果的な広報や内容の精査を行っていく必要がある。

効率性評価
事業費の削減余地・歳入の確保
人件費(延べ業務時間)の削減余地
公平性評価
受益機会・費用負担の適正化余地

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
なし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: 適切
有効性: 適切
効率性: 適切
公平性: 適切

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
削減 維持 増加
向上 維持 低下

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
日頃、生涯学習機会が少ない方にも興味を持ってもらうため、広報などを工夫することにより効果的な周知をすることで、事業参加者数を増やす。
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 2	公民館維持管理事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 2	2ひとが生きる、暮らす	所属部	教育委員会	所属課	公民館
施策名	No. 12	施策12 生涯学習の推進	所属係	公民館	課長名	石田 進
予算科目	一般	1: 0 0: 8 0: 1 0: 1 5: 7: 4: 0: 0	法令根拠	社会教育法、国立市公民館条例		
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度		→ (昭和30 年度 ~ 年度)	
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)			
公民館は、社会教育法第20条の規定に基づき、市民等の实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的として設置されており、公民館利用者が不都合なく利用できるよう施設・設備を維持管理する。公民館は1館で、その中に社会教育の場として9会場(ホール、音楽室、講座室、集会室、和室、中集会室、小集会室、実習室、ロビー)が貸出対象となっている。また、図書室、青年室、(喫茶コーナー)、保育室、印刷コーナーが特定の目的を持った部屋として存在する。月曜日と年末年始以外は全て開館している。補修・維持管理の内容としては、設備関係の保守委託(一部は職員が担当)、日常清掃委託、夜間の警備委託、樹木剪定委託(一部は職員が担当)。また、特定の目的を持った改修・補修・修繕も随時行っている。			公民館は、1955(昭和30年)に旧自治体警察の建物を利用して開館した。1979(昭和54年)に改築工事を実施し、以降は大規模な改修はなく現在にいたる。			

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)

障害者リフト部品交換修繕、駐輪場照明修繕等を実施し、利用者が安全・快適に利用できるようにした。節電を一層強化するため、建物周囲の一部緑化や蛍光管のLED化を順次行った。

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)

6月から10月にかけて、2ヵ月間の休館を伴う、大規模な空調設備等の入替工事を予定している。その他、施設整備計画をふまえて利用者に影響の多い箇所から計画的に修繕、改修を施行する予定。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

公民館の施設、設備および利用者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

利用者が快適に不都合なく安全に、安心して公民館を利用してもらう。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

市民が生涯にわたり学習することができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(補修、改修、交換、設置)工事数	19	20	19	8			
		公民館会館日数	309	308	307	308			
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	施設面積	1590	1590	1590	1590	1590		
		利用者数	74265	74381	74030	73389			
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	当該年度の不具合やトラブルの発生件数	2	2	12	20			
		改修数/業者点検指摘箇所数(前年度以前指摘の未改修含む)	100	100	63	40			
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合	65	64	67	65			
		学習を通じて生きがいを得られたと答える市民の割合	76	78	79	75			

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	8	3	3	3		
	延べ業務時間	時間	1,823	2,238	2,238	2,238		0
	正規職員人件費計(C)	千円	9,115	11,190	11,190	11,190	0	0
	再任用職員従事人数	人	0					
	延べ業務時間	時間	0					0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	0					
	延べ業務時間	時間	0					0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0				0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	9,115	11,190	11,190	11,190	0	0
物に係るコスト	物件費	千円	16,748	17,290	22,201	20,136	86,149	-2,065
	うち委託料	千円	10,019	9,724	10,057	10,601	16,208	544
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	16,748	17,290	22,201	20,136	86,149	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	25,863	28,480	33,391	31,326	86,149	0	-2,065
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-25,863	-28,480	-33,391	-31,326	-86,149	0	2,065
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするのか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

社会教育法第20条の規定では、公民館の目的は实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、住民の教養の向上を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することとなり、同第22条第6号では第20条の目的達成のために、その施設を住民の集会その他の公共の利用に供するよう規定されている。また、第21条第1項により、公民館は市町村が設置することとされている。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

施設は経年による老朽化が著しく、細かい不具合やトラブルが頻発している。これらは保守点検業者による定期点検等で年々指摘事項が増えているが、予算の関係上全てに対応できず、利用者に影響の多い箇所から優先的に対応している。また、快適に利用してもらうためのユニバーサルデザインの設備、節電を推進するための照明のLED化を順次増やす必要がある。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

社会教育法第20条の規定を果たすることが困難となる。公民館を利用者に快適に安全に利用するためには、維持管理事業は不可欠であり、廃止、休止は公民館事業全体に重大な影響を及ぼす。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

市全体で1つの課が担当課として全施設を集中管理し、施設の計画的な修繕・工事計画を立て、効果的・効率的に施設の維持管理をしていくことが望ましい。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

老朽化が著しく、大小の不具合、トラブルが年々増えている。施設は年間を通じて多くの利用があることから、いかに利用者に支障のないように対応していくかが課題である。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

施設は経年による老朽化が著しく、細かい不具合やトラブルが頻発している。これらは保守点検業者による定期点検等で年々指摘事項が増えているが、予算の関係上全てに対応できず、利用者に影響の多い箇所から優先的に対応している。また、快適に利用してもらうためのユニバーサルデザインの設備、節電を推進するための照明のLED化を順次増やす必要がある。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

全市施設の維持管理担当課を1本化し、委託可能業務については積極的に委託することにより、担当課は少人数で計画的、効率的な施設維持管理業務を執行していくことができる。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

維持管理は公民館施設全般を行っており、またユニバーサルデザインの設備を増加しているため、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

限られた予算と人員の中で、優先順位を付けて施設維持管理業務を行っているが、今後増加するであろう施設修繕等に対応するには、今以上に計画性、効率性が求められる。コストを上げずに効率性を上げるには限界がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

大規模改修から35年を経過し、施設の老朽化が著しい。27年度は近年不具合が頻発していた空調機の熱源機器等を入替する予定であるが、それ以外にも利用者への影響が大きい不具合がいつ起きてもおかしくない状態である。保守業者からは定期点検の際に不具合ならびに今後不具合が生じるであろう可能性を少なからず指摘されている。ただし、修繕費用が高額であり、限られた予算の中では全ての案件に対応するのは困難なため、施設整備計画を踏まえ優先度を決めて計画的に対応していく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

現在は消防設備点検など一部は市の他の施設と合同で行っているが、他の施設でも保有する設備(エレベーター等)は、市で一括集中管理することで経費節減のみならず事業の効率化に寄与するものと思われる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

現在は大半が各施設ごとに維持管理業務を行っているが、市全体で効率的・効果的・能率的な維持管理方法とは何かを真剣に検討するとともに、施設保有課の間でもっと情報を交換・共有するような、部署にとらわれない仕組みが望ましい。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 3	公民館会場利用(貸出)事業				←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 2	2ひとが生きる、暮らす				所属部	教育委員会	所属課	公民館
施策名	No. 12	施策12 生涯学習の推進				所属係	公民館	課長名	石田 進
予算科目	一般	款	項	目	事業コード	法令根拠	社会教育法、公民館の設置及び運営に関する基準		
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		→ (昭和31 年度 ~ 年度)		
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)				
公民館は、社会教育法第20条の規定に基づき、住民の生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的として、実生活に即する教育、学術及び文化に関する各種主催事業並びに施設を住民の集会その他の公共的利用に供する事業を主に行っている。公民館会場利用(貸出)事業の法的根拠は、同法第22条6項による。					公民館は、1955(昭和30年)に旧自治体警察の建物を利用して開館した。1979(昭和54年)に改築工事を実施して現在にいたる。開館以来、市民の学びの拠点となり、近年の利用率は約80パーセントを超える。				

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)

施設の利用予約の方法は、平成22年3月より公民館が主催した会場調整会を行っている。より多くの利用者の利便性を高めるために、平成24年4月に会場調整会の開催曜日・時間を変更し、手続きの簡素化を行った。26年度の利用率は79.2%で、年間を通して延べ5,698団体が利用した。

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)

より多くの市民に公民館利用を促進できるように、周知用の利用パンフレットの作成・配布等を計画している。また、空調工事のため8月9日に2ヵ月間の休館を要することから、利用者への丁寧な対応を行う。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市内で活動している非営利の市民グループ・団体。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

市民・団体の自主的な社会教育活動を促進し、地域課題の解決につながる自治的活動や市民活動団体の活動基盤を醸成する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

市民の自主的な生涯学習を促進し、地域の市民活動が活発になる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	開館日数	ア	日	309	308	307	308	
		総利用団体数	イ	団体数	6252	6392	5641	5698	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	4月1日現在市内総人口数	ア	人	74265	74381	74303	74546	
		総利用団体数	イ	団体数	6252	6392	5641	5698	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	今年度総利用団体数/前年の総利用団体数	ア	%	107	102	88	101	
			イ						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						
			イ						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	8	7	7	7		
	延べ業務時間	時間	4,226	1,805	1,736	1,736		0
	正規職員人件費計(C)	千円	21,130	9,025	8,680	8,680	0	0
	再任用職員従事人数	人	0					
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	3	5	5	5		
	延べ業務時間	時間	917	1,194	1,363	1,363		0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	1,066	1,791	1,915	1,915	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	22,196	10,816	10,595	10,595	0	0
物に係るコスト	物件費	千円	2,032	2,016	1,991	2,074	2,074	83
	うち委託料	千円	2,032	2,016	1,991	2,074	2,074	83
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	2,032	2,016	1,991	2,074	2,074	0	83
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	24,228	12,832	12,586	12,669	2,074	0	83
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円		0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-24,228	-12,832	-12,586	-12,669	-2,074	0	-83
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と 性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
		なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
		社会教育法第20条では、公民館の目的を实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、住民の教養の向上等を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進へ寄与することとし、同第22条第6項では、目的達成のためにその施設を住民の集会その他の公共的利用に供するよう規定している。同法は、市民で構成される社会教育団体の学習活動を促進し、地域課題の解決につながる自治的活動や市民活動を醸成するための社会資源として施設提供に公共性を認めていると解される。
有効性 評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
		成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないか?
		会議室等の数が少なく一部の活動が制約されている現状がある。公民館では、すでに限られた施設をより多くの団体に供するために、会場調整会を主催事業として実施して利用ルールの適正化を図り、事業の効用を最大化する努力を行ってきた。これ以上の成果の向上を期待するためには、公民館から遠方に住む市民のために、公民館の地域配置等を検討していく必要がある。
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
		事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
		市民で構成される社会教育団体が学習活動を行う施設がなくなり、多くの団体は活動の停滞ないし解散等を余儀なくされる。また、地域課題の解決につながる自治的活動や市民活動は活動基盤を失い、市内の地域活動規模が縮小する。さらに、市民の生涯学習活動は、カルチャーセンターなどを利用できる経済的資源を有する市民に限られ、多数の市民は学ぶ機会と共に地域の社会関係資本(ソーシャルキャピタル)を得る機会が失われる。
施設数に限りがあるなか、年々利用希望団体も増えている。利用希望時間が重なるケースも多く、現在は団体同士の調整に委ねている。今後、ますます利用団体が増加することが想定され、利用時間の見直しや利用回数の制限等も検討していく必要がある。	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
		<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

施設数に限りがあるなか、年々利用希望団体も増えている。利用希望時間が重なるケースも多く、現在は団体同士の調整に委ねている。今後、ますます利用団体が増加することが想定され、利用時間の見直しや利用回数の制限等も検討していく必要がある。

効率性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
		成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)
		会場調整会は、公民館主催の形式に変更してからも公民館利用者連絡会に調整事務についてご協力いただいております。職員の事務は省力化が図られている。今後も必要最低限の更新費用で実施していきたい。
公平性 評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
		やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
		すでに、土・日や夜間、祝日等の受付事務は嘱託員、夜間対応はシルバー人材センター(委託)に代替しており、人件費等を削減してきた。適正事務の実施のために、これ以上の削減は困難である。
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
		事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか? (アウトソーシングなど)
		公民館は、地域課題の解決につながる自治的活動や市民活動を育み、地域の社会関係資本(ソーシャルキャピタル)を豊かにする社会教育活動の公共的利用に供されており、またその利用には市民誰もが参加できる条件を確保する必要がある。したがって、条例により無料としている。受益機会の拡充のために、公民館の地域配置及び社会教育活動に潜在的な関心を有する若年層などの未利用者への周知・広報していく必要がある。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

施設利用団体の大半は、余暇時間を活用しやすい壮年女性や高齢者である。社会教育施設としての目的を果たすためには、利用機会の少ないその他の市民に対しても、広く利用条件や方法を周知していく必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	公民館は1館しかないため地理的な不便・不便が生じている。公民館の地域配置については、市の公共施設配置のなかでの検討が求められる。また、公民館の利用は、余暇時間を活用しやすい壮年女性や高齢者が多数を占め、若年層の利用が少ない傾向が見受けられる。こうした現状に対して、公民館では青年室事業等に重点をおいて若年層の参加を促進してきたが、会場利用(貸出)事業においても若年層などの未利用者へ広く利用条件や方法を周知し、実質的な公平性をさらに担保していく必要がある。	
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
④ 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)															
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持 増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト			削減	維持 増加	向上		○	維持		×	低下	×	×
		コスト														
		削減	維持 増加													
向上		○														
維持		×														
低下	×	×														
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)																
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																
受益機会の拡充のために、社会教育活動に潜在的な関心を有する若年層などの未利用者への周知・広報を目的とした利用パンフレットの作成・配布等を計画している。																

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
既利用団体への利用機会の公平性確保や未利用者への受益機会の拡充という課題がある。前者には利用時間等の見直し、後者に対しては公民館活動を含めて、施設利用方法等の丁寧な周知が必要となる。
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 4	公民館運営審議会運営事業				←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 2	2ひとが生きる、暮らす		所属部	教育委員会	所属課	公民館
施策名	No. 12	施策12 生涯学習の推進		所属係	公民館	課長名	石田 進
予算科目	一般	1:0	0:8	0:2	0:1	5:7	5:0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (昭和31年度～年度)		

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 公民館運営審議会は、平成12年の社会教育法一部改正で任意設置となったが、国立市公民館条例によって従来のとおり設置している。
 委員数は15名、委員選出基準は、平成24年に社会教育法から削除され、各自治体条例に明記し、学校・社会教育関係者、家庭教育の向上に資する者、学識経験者となっている。委員任期は2年間、国立市附属機関指針によって3期6年までを上限としている。会議は毎月1回開催し、社会教育法の規定によって館長諮問に応じた公民館事業の調査・審議などを行っている。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 公民館運営審議会は、1955(昭和30年)の公民館開館に合わせて発足した。以後、公民館長の諮問に応え、公民館事業の調査・審議を行うといった役割を担い、社会の動向を見据え、市民の視点で議論を重ねている。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
① 手段(主な活動)
 平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
 ・公民館事業の調査・審議
 ・諮問「現代の地域社会に求められる公民館の事業について」答申作成
 ・26年11月1日より、第30期公運審がスタート。
 平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
 ・公民館事業の調査・審議
 ・諮問に対する答申作成

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 公民館運営審議会委員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 社会教育法第29条の規定によって、公民館事業の調査・審議を行い、公民館が地域住民の意向を反映した運営に努めるよう促す。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 市民が、生涯にわたって学習することができる。
 (公民館の附属機関として、多様な市民意見を汲み上げ補足して、主催事業に展開させる)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	公民館運営審議会開催日数	回	12	12	12	12	12	
		出席委員数	人	15	15	15	15		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	委員数	人	15	15	15	15		
		公民館運営審議会委員を経験してみたい市民	人						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	答申、建議等の回数	回		1		1		
		市民活動につながった事業数	回						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	8	3	3	3		
	延べ業務時間	時間	390	532	532	532		0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,950	2,660	2,660	2,660	0	0
	再任用職員従事人数	人	0					
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	0					
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0					0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,950	2,660	2,660	2,660	0	0
物に係るコスト	物件費	千円	1,627	1,804	1,924	2,019	2,222	95
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	1,627	1,804	1,924	2,019	2,222	0	95
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,577	4,464	4,584	4,679	2,222	0	95
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,577	-4,464	-4,584	-4,679	-2,222	0	-95
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	公民館運営審議会は、公民館事業が社会教育法の目的達成のために実施されているか等を館長諮問に応じて調査・審議している。公費負担は妥当である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	社会教育法の目的達成のため、公民館事業の調査・審議などについて検討し、公民館事業評価等への関わりや委員相互の活発な意見交換などが期待される。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	社会教育の中核である公民館主催事業への市民・団体意見の反映が縮小する。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他の附属機関と設置目的が異なる。ただし、生涯学習計画策定などで連携する可能性は高いと思われる。
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	公民館運営審議会規則等に規定された附属機関としての会議を運営するための事業費のみである。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	業務は、必要最低限の時間で実施している。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	会議、議事録、委員は公開、社会教育関係委員は、すべての公民館利用団体を対象として選出しているため、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
 委員任期は2年とし、3期6年までを上限としている。中立的な立場で公民館の在り方について意見を述べていただける人材をいかに確保していけるかが大きな課題である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 公民館運営審議会には、社会教育の必要性を広めてきた経緯がある。公民館長の諮問機関として、公民館事業の調査・審議を行い、公平・中立性を確保しながら、積極的に意見を述べてきている。しかし、公民館の抱える課題を協議する時間が充分確保できず、公民館の地域計画や職員問題に議論が深めることができない現実がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 5	東京都公民館連絡協議会参画事業						
政策名	No. 2	2ひとが生きる、暮らす						
施策名	No. 12	施策12 生涯学習の推進						
予算科目	合計	1: 0	0: 8	0: 2	0: 1	5: 7	5: 0	0
事業期間	単年度のみ	単年度繰返		期間限定複数年度		（昭和31年度～年度）		

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

東京都公民館連絡協議会(以下「都公連」という)は、東京都の公民館相互の連絡、協同研究、研修を通じて、社会教育の充実、発展に寄与し、豊かな地域社会を育むことを目的とする機関である。都公連には役員会及び3つの部会(館長部会・職員部会・委員部会)、研修担当、障がい者青年学級担当、保育事業担当が置かれ、研修・研究活動を中心に各部会で活動を展開している。例年12月(平成25年度は1月)に研究大会が開催され、4～6の研究テーマに沿って研究・協議がなされている。また、情報共有、情報発信を目的に「トリタマ」という機関誌を年4回発行し、各市公民館等で配布している。運営は、4月に総会を開催し、予算、決算の審査、事業報告、役員選任などを審議する。運営予算は、加盟自治体の分担金(「分担金納入規定」)でまかなわれており、研修費、東京都公民館研究大会費のほか、関東甲信越静のブロック大会、全国大会の負担金などに充てられている。平成26年度加盟自治体数は13団体である。

昭和31年に発足した東京都公民館連絡協議会(以下「都公連」という)は、東京都の公民館相互の連絡、協同研究、研修を通じて、社会教育の充実、発展に寄与し、豊かな地域社会を育むことを目的とする機関である。都公連には役員会及び3つの部会(館長部会・職員部会・委員部会)、研修担当、障がい者青年学級担当、保育事業担当が置かれ、研修・研究活動を中心に各部会で活動を展開している。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)

役員会6回。館長部会2回。職員部会11回。委員部会11回。研修10回(新任研修3回、障がい者青年学級担当職員研修4回、保育事業研修3回)。東京都公民館研究大会の企画・運営・開催等。平成26年度は国立市の職員が研修担当も務めた。

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)

平成27年度に実施される関東甲信越静公民館研究大会(東京都大会)の副事務局を国立市が担当することが決まっており、これまで以上に関係市と情報共有していく必要がある。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

公民館職員、公民館運営審議会委員(研究大会は一般市民も対象としている)。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

他自治体の公民館や社会教育に関わる情報交換を行い、今日の公民館を取り巻く課題を研修・研究することによって、公民館職員と公民館運営審議会委員の専門性向上が期待される。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

市民が地域で生涯にわたって学習ができるよう環境を整備し、支援できるようになる。具体的には、公民館職員、公民館運営審議会委員が、他自治体の職員や委員、市民と交流し、意識啓発につなげ、公民館事業の多様化や施設の利用促進に結びつけることができる。

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	部会開催日数	ア	日	26	25	24	23	4
		東京都公民館研究大会等参加者数	イ	人	18	15	14	18	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	公民館職員数	ア	人	9	10	10	10	
		公民館運営審議会委員数	イ	人	15	15	15		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	啓発された公民館職員数	ア	人					
		社会教育への関心を強めた市民数	イ	人					
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合	ア	%	66.6	65.1	64.7	67	
		学習を通じて生きがいを得られたと答えた市民の割合	イ	%	79.1	76	78	79.1	

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	3	3	3		
	延べ業務時間	時間	120	467	467	467		0
	正規職員人件費計(C)	千円	600	2,335	2,335	2,335	0	0
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0		
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0		0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	0	0	1	1		
	延べ業務時間	時間	0	0	10	10		0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	17	17	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	600	2,335	2,352	2,352	0	0
物に係るコスト	物件費	千円	19	10	13	25	36	12
	うち委託料	千円	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト計(G)		千円	19	10	13	25	36	0
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0
	補助費等	千円	38	35	34	44	104	10
	繰出金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト計(H)		千円	38	35	34	44	104	10
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	657	2,380	2,399	2,421	140	22
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-657	-2,380	-2,399	-2,421	-140	-22
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】	
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【以下に理由を記入】	
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	
効率性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

加盟自治体数が13団体にとどまっていることは課題である。加盟自治体数が増えることで各市の負担が軽減されるだけでなく、より充実した研修内容が実現される。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

都公連には事務局がなく、毎年持ち回りで行っている。関東甲信越静公民館研究大会(東京都大会)の副事務局市のみならず、平成27年度には職員部会長市、平成28年度には都公連副会長市を担当することが決まっており、職員の業務負担は増える見込みである。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

地方公共団体の公民館の連合組織のうち、東京都公民館連絡協議会のみが専任の事務局を持たず、毎年持ち回りで行っているため、継続した調査、研究などが困難である。職員数の減少や、公民館への配属年が短期化しているため、退会する自治体が増えるなど組織の弱体化が進行している。研修の充実などによって加盟自治体を増やす努力が必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

研修を中心とした組織の充実が図られるよう働きかけていく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

公民館職員や公民館運営審議会委員の研修・研究大会への積極的参加を促す。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 6	公民館主催学習事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 2	2ひとが生きる、暮らす	所属部	教育委員会	所属課	公民館
施策名	No. 12	施策12 生涯学習の推進	所属係	公民館	課長名	石田 進
予算科目	12	課 項 目 事業コード	法令根拠	社会教育法、公民館の設置及び運営に関する基準		
事業期間	一般	1 0 0 8 0 2 0 1 5 7 5 0 0	法令根拠	社会教育法、公民館の設置及び運営に関する基準		
事業期間		単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 (昭和31年度～年度)		
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)			
社会教育法第20条(目的)、第22条(公民館の事業)ならびに公民館の設置及び運営に関する基準第3条(地域の学習拠点としての機能の発揮)に基づき公民館主催学習事業を実施。現代的な目的として、今の社会の特徴といわれる高齢化、国際化、情報化、また価値観の多様化や孤立感・疎外感の深まりなどを学習によって理解、解決、解消の方向に向かうことができるようにすること、主権者として人格の完成をめざすこと、共同学習・相互学習によって地域での市民的つながりを育むことなどを考慮している。対象の設定、テーマの設定、対象やテーマにふさわしい方法や回数などにより企画実施する。実施時間については勤労者も参加可能な時間を設定している。実施に当たっては「公民館だより」やホームページなどによって広報している。また終了時にはアンケートにより参加者の声を聴取している。			昭和30年の開館以来、現代社会や地域社会を取り巻く様々な課題をテーマに各種事業を展開してきた。			

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)

「人権課題(現代的課題)」「個別課題」「地域課題」「社会・人文学習」「表現学習」「図書事業」という大テーマの下、個別テーマの事業を展開した。また、時事的な課題にも取り組んだ。事業実施のために保育室、青年室を運営した。

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)

平成26年度の事業の一部を除いて引き続き展開する。その中で、現代的課題(若者支援)への取り組みを関係機関とともに拡大する。また、空調熱源機器の入替工事のため、2ヶ月間(8月・9月)の休館を要するが、その間地域展開に努めるなど、積極的に活動を行う。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

国立市民、在勤、在学者。(主に成人を対象とするが、テーマによっては児童・生徒も対象とする。)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

事業参加を通じ、個人の情操の涵養、教養の向上、技術の習得を図る。併せて仲間づくり、グループ化、グループ入会など地域でのつながりをつくる。そこから社会的視点をもって問題理解、問題解決を図る意識を育み、行動につなげる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

市民が生涯にわたって学習することができる。地域の課題解決の推進につながる。地域の人間関係(連帯感)の醸成。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	主催事業の参加者数	人	7169	11734	7697	7867		
		実施講座等の種類	イ 講座	46	57	52	54		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国立市の15歳以上の人口	人	65354	65426	65443	65709	65709	
		主催事業に参加した市民の数	人						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	主催事業から誕生したグループの活動数	イ 団体						
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合	ア %	66.6	65.1	64.7	67	
④ 結果		学習を通じて生きがいを得られたと答えた市民の割合	イ %	79.1	76	78	79.1		

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	8	7	7	7		
	延べ業務時間	時間	6,937	6,417	6,301	6,301		0
	正規職員人件費計(C)	千円	34,685	32,085	31,505	31,505	0	0
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0		
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0		0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	3	3	3		
	延べ業務時間	時間	900	2,844	2,869	2,869		0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	1,350	4,266	4,792	4,792	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	36,035	36,351	36,297	36,297	0	0
物に係るコスト	物件費	千円	13,827	15,093	14,864	15,239	17,999	375
	うち委託料	千円	0	0	0	150	140	150
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト計(G)	千円	13,827	15,093	14,864	15,239	17,999	0	375
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0
	補助費等	千円	0	0	0	0	0	0
	繰出金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	49,862	51,444	51,161	51,536	17,999	0	375
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-49,862	-51,444	-51,161	-51,536	-17,999	0	-375
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	社会教育法第三条では、国及び地方公共団体の任務として、「国民の学習に対する多様な需要を踏まえ、これに適切に対応するために必要な学習の機会の提供及びその奨励を行うことにより、生涯学習の振興に寄与することとなるよう努めるものとする。」とあり、公共性の関与は妥当である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	様々な社会的事情等により、事業等に参加したくても参加できない人も多い。そうした人たちのニーズを的確に捉え、事業の実施方法を改善することにより、今以上の成果が期待できる。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	公民館では、開館以来、市民の実際生活に即する各種講座を数多く実施してきた。国立市においては、他にそうした社会教育施設はなく、事業を廃止・休止した場合には、市民の学習機会が大幅に失われることとなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	社会教育機関として多岐にわたる主催事業を実施している。事業内容によっては、庁内他課並びに市民サークルなどとも連携を図っている。今後もそうした連携を強めつつ、公民館事業の充実・拡充を図っていく。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

学習機会の少ない人たちのニーズを的確に捉え、事業内容に反映させることで、参加促進を図ることが課題である。

有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	平成25年度より事業広報のためのポスター掲示をシルバー人材センターに委託している。近年は市民とともに企画していく形式の事業を増やしている。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	休日や夜間事業の場合は、振り替え休日や時差出勤により人件費は極力抑えている。しかし、平成24年度より正職員を8名から7名に削減され、嘱託職員3名となっている状態が続いている。安定して継続した事業を実施するためには、専門性を蓄積できる職員体制の実現がさらに必要と思われる、削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	各種事業は全戸配布の「くにたち公民館だより」にて広報しており、公平・公正である。事業も偏りのないよう、分野ごとに実施している。また学習権保障という意味から、少数者を対象とした講座(生活のための日本語講座やしょうがいしゃ青年教室など)を開催しているが、これは市民として地域社会に生きるために必要な学習であり、目的に照らして必要な事業である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

施設の性格上、休日・夜間の事業も多い。振り替え休日や時差出勤により人件費を極力抑えてはいるが、人員削減により個々の職員の負担は増えている。より計画性をもって事業スケジュールを組み立てていくことが大きな課題である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	公民館の学習事業の目的は個人の自己実現やスキルアップにとどまらず、地域社会の人間関係を育むところにある。現代社会において、民主的公共性を基盤にしたコミュニティ形成の観点からも、公民館の学習事業は期待されている。	
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

公民館主催事業に係る経費のこれ以上の削減はむずかしい。行政内の他の部署との連携を強化しつつ、社会教育的事業を全庁的に広める。また、NPO等の市民団体との協働を推進する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

市民の学習課題や生活課題が多様化している。また、地域社会がかかっている課題も刻々と変化するなか、どのように課題を把握し、企画実施していくか難しくなっている。安定して継続した事業を実施でき、専門性を蓄積できる職員体制の実現は急務である。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか?学習課題が多様化している中、安定して継続した事業を実施し、市民のニーズをいち早くとらえ企画実施していくためには、専門性を蓄積できる職員体制が不可欠であり、それが実現することで、改善・見直しを図ることができると思われる。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 7	広報発行事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 2	2ひとが生きる、暮らす	所属部	教育委員会	所属課	公民館
施策名	No. 12	施策12 生涯学習の推進	所属係	公民館	課長名	石田 進
予算科目	合計	1:0:0:8:0:2:0:1:5:7:6:0:0	法令根拠	社会教育法、公民館の設置及び運営に関する基準		
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度		（昭和31年度～年度）	
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)			
<p>くにたち公民館だよりは、昭和31年に刊行された。以来、独立発行で毎月(昭和37年度以降)発行、全戸配布(現在は、シルバー人材センターに配布委託)を維持してきた。現在、毎月6頁または8頁合計で88頁の紙面を提供している。視聴覚障害者向けには、音訳版と点字版より作成している。また、第15期公民館運営審議会の意見書をきっかけに「公民館だより編集研究委員会(公運審選出3名、一般5名)」が発足(昭和61年8月)し、毎月定期的に開催されている。この委員会は、紙面の内容を豊かにし、親しまれる広報紙作りを目指し委員と職員が自由に意見交換のできる場になっている。公民館だよりの役割は、市民に公民館事業を知らせ、そして市民が共に考えるきっかけを提供し、事業の成果を共有することにあると言える。同時に、市民がどのような活動をしているのかをお互いを知る場として、「だより」は具体的な紙面によりこれらの役割を果たしている。</p>			<p>くにたち公民館だよりは、昭和31年に刊行された(開館は前年)。以来、独立発行で毎月(昭和37年度以降)発行、全戸配布(現在は、シルバー人材センターに配布委託)を維持してきた。現在、毎月6頁または8頁合計で88頁の紙面を提供している。視聴覚障害者向けには、音訳版と点字版より作成している。</p>			

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)

予算計上、だより印刷委託、全戸配布委託、音訳版と点字版より作成委託、編集発行(8頁9回、6頁2回、計88頁)、公民館だより編集研究委員会12回。

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)

26年度に準じる。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市内全戸、都社会教育施設、多摩地区各市町公民館、講師など

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

的確で、分かりやすく、見やすい紙面づくりをすることにより、公民館事業と市民活動を知ることができる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

市民が生涯にわたって学習することができる。(事業の成果を共有することによる、地域における豊かな人間関係づくりと自主サークルへの発展。)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	「公民館だより」発行回数	12	12	12	12	12		
		「公民館だより」発行部数	41248	41212	41229	41280			
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	配布戸数	40348	40308	41147	40820			
		関係者・団体配布件数	80	80	80	80	80		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	「公民館だより」を見て事業に参加した人数の割合							
		編集研究委員会からの改善提案の対応割合	100	100	100	100	100		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合	66.6	65.1	64.7	67			
		学習を通じて生きがいを得られたと答えた市民の割合	79.1	76	78	79.1			

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	8	7	7	7	7	
	延べ業務時間	時間	546	917	680	680		0
	正規職員人件費計(C)	千円	2,730	4,585	3,400	3,400	0	0
	再任用職員従事人数	人	0					
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	0	3	3	3	3	
	延べ業務時間	時間		396	408	408		0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	594	682		0	-682
	人に係るコスト計(F)	千円	2,730	5,179	4,082	3,400	0	-682
物に係るコスト	物件費	千円	5,770	6,393	5,835	5,626	5,930	-209
	うち委託料	千円	3,197	3,189	3,186	3,260	3,347	74
	維持補修費	千円	0	0	0			0
物に係るコスト計(G)	千円	5,770	6,393	5,835	5,626	5,930	0	-209
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0		0
	補助費等	千円	0	0	0	0		0
	繰出金	千円	0	0	0	0		0
	その他	千円	0	0	0	0		0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0		0	0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	8,500	11,572	9,917	9,026	5,930	0	-891
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-8,500	-11,572	-9,917	-9,026	-5,930	0	891
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするのか?民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

公民館を媒介としたさまざまな活動は、人間関係を豊かに、そして市民どうしの連携を深めることの意義がある。よって、公共性が高く、地域活動の拠点としての広報事業が必要。公民館だより編集研究委員会の方には、ボランティアで広報誌の意見を伺ったり、紙面の1部を作成頂いたりしており、市としては編集・印刷・配布を担当してお互いに役割分担しながら実施出来ている。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

意見・要望や研修などにより、紙面の質的向上の余地はある。現在、編集研究委員会の方からは、紙面についての意見を伺っており、それに随時対応しているが、国立市ホームページ上で広報手段についても意見を伺いながら対応することで、質的向上の余地はある。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

特徴ある国立らしい活動・学習の場として、市民が作り上げてきた社会教育活動の拠点である公民館事業と市民活動をお知らせする広報紙である。廃止・休止は、混乱を生じる影響も大きい。

有効性評価

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

特徴ある事業や市民が育ててきた歴史的活動もあり、特異な広報紙である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

活動指標・対象指標は増加傾向にあり、関係者・団体配布件数は平成23年度からの増加数値を維持している。これにより、活動・学習の場としての社会教育活動の拠点である公民館事業がより広く周知できていることがわかる。よって、紙面の質的向上をより意識し紙面の充実を図りたい。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

印刷については入札にかけて事業費削減を十分に図っており、これ以上の削減は難しい。配布についてもシルバー人材センターに委託しており、これ以上の削減は難しい。

効果率

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

記事(原稿)など内部協力を得て発行しており、手作的な要素がある。また、公民館だより編集研究委員は無報酬で、市民協力のもと開催しており、一般市民の声を直接聞ける場でもある。これ以上の削減の余地は無い。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

一部の市民にとっての広報紙では無い。公正な立場で記事を掲載している。

公平性評価

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価は、どれもこれ以上の削減は難しく維持に努めたい。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

昭和31年の発行以来、52年が経過している。その間市民の方々から様々な意見・要望をいただきながら、一部の紙面作成など協力も得ながら、現在の紙面を作り上げてきた。27年度は、26年度に引き続き割付の見直しにより、より見やすい紙面を目指して取り組んでいく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

・割付の見直し

・編集研究委員会の方にホームページについても意見を伺いながら反映させていく。

・公民館の事業参加者へのアンケートにより、公民館だよりを見てこられた方の実態を把握する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

26年度は、より読みやすい紙面づくりのため、編集研究委員会の意見も参考にしつつ、割付の見直しを行った。27年度も引き続き、公正な立場での紙面づくりを念頭に市民意見(編集研究委員会など)を取り入れ、質的向上を目指していきたい。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 8	公民館図書室管理運営事業			←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 2	2ひとが生きる、暮らす			所属部	教育委員会
施策名	No. 12	施策12 生涯学習の推進			所属課	公民館
予算科目	11 0 0 8 0 2 0 1 5 7 6 5 0	事業コード			法令根拠	社会教育法、公民館の設置及び運営に関する基準
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (昭和31年度～年度)	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 公民館図書室の管理運営のための事業である。主な業務は次の通りである。①図書の新書購入、受入れ。②蔵書を利用者の閲覧に供すること。③蔵書点検管理④利用者への貸出し・返却業務。⑤リクエストの受付、その資料の購入あるいは他館からの借出し業務。⑥公民館事業に関連する図書資料、参考資料の購入、及び閲覧に供すること。⑦「図書室月報」の発行。⑧市民グループの参考資料の購入、閲覧に供すること。⑨土、日曜日、祝日の図書カウンター業務、及び、平日の図書資料整理にあたる嘱託員への業務の連絡指示。⑩市民グループのミニコミ収集。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
 (1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段(主な活動) 平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
 平成27年2月に図書システムを更新を行った。休館日、システム入替準備期間、蔵書点検特別整理日、年末年始以外の日の図書室を閉室した。参考図書コーナーの整理充実を図った。また、図書館・生涯学習課・郷土館との間で地域資料に関する連絡会を設け、収集・保管・活用に係る提言書の作成に取り掛かった。
 平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
 26年度の活動に加え、地域資料の整理を引き続き進める。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	市民、公民館の利用者(市内在住、在勤、在学、協定により借りることができる他市の市民)	③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	図書資料の閲覧及び借出しをしてもらい、読書・学習に役立てることができる。
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)	市民が、生涯にわたって学習することができる。(図書資料を学習に役立てることができる。図書資料を通して、人の結びつきをつくることのできるようになる。)		

項目		単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	8	7	7	7		
		延べ業務時間	時間	2,315	1,892	1,892	1,892		0
		正規職員人件費計(C)	千円	11,575	9,460	9,460	9,460	0	0
		再任用職員従事人数	人	0					
		延べ業務時間	時間						0
	物に係るコスト	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人	4	6	6	6		
		延べ業務時間	時間	3,119	3,309	3,119	3,119		0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	4,679	4,964	3,588	3,588	0	0
		人に係るコスト計(F)	千円	16,254	14,424	13,048	13,048	0	0
移転支的コスト	物件費	千円	3,277	3,300	3,525	3,552	3,396	27	
	うち委託料	千円	72	72	131	365	61	234	
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	物に係るコスト計(G)	千円	3,277	3,300	3,525	3,552	3,396	0	27
	扶助費	千円							0
	補助費等	千円							0
	繰入金	千円							0
収入内訳	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-19,531	-17,724	-16,573	-16,600	-3,396	0	-27
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を必要とするのか？民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？
② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないか？
③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 公民館の中にある図書室というものは多摩地域でもあまりなく、国立市の事業が先進例となっている。中央図書館とは図書データの共有化、図書資料の相互貸借は行ってはいるが、統合をすると、公民館図書室の独自性は失われることになると思われる。
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？	26年度の図書の貸出冊数は前年度より増加している。Web予約を利用する市民の増加により、公民館図書室を有益に利用している市民が増えているものと思われる。より利用しやすい書架づくりに努めるとともに、公民館事業に関連のある資料をさらにアピールしていきたい。
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 23年度より「図書室月報」を庁内印刷とし、また27年度からは紙のコストダウンを行い、印刷費の削減を図った。図書資料に関しては、国立駅近くで資料を閲覧貸出しできる場として、また公民館事業の資料室として充実した資料を備え、きめ細かい対応をとってきたい。そのため、これ以上の事業費削減の余地はない。
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 現在、図書室事業の運営は2名の職員があたっているが、「図書室月報」作成にかかる時間が増加し、また図書室事業以外の講座、催しも担当しているため、これ以上の削減の余地はない。
⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 公民館は国立市公民館条例第9条により、使用料は無料と定められている。図書室の利用、借出しも無料である。公平性は保たれている。図書資料の借出しによる費用負担を市民に強いることは社会の意向にそぐわない。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
 図書室利用者数、貸出冊数は増加しているが、従事する職員の時間数は増えていない。業務のスリム化よりも、図書室嘱託職員を中心に市民が利用しやすい書架づくりを進め、「図書室月報」作成に講座を担う複数の職員に関わってもらおうなどとして、業務の分担に努めたい。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 昭和31年の開室以来、50年以上が経過し、中央図書館が開館する以前は市民への図書貸出し、閲覧は公民館図書室、及び分室だけが行ってきた。また、創室以来、公民館図書室は独自の役割を果たしてきた。市民の要望を把握し、選書、運営に反映し、満足してもらえるように努めたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 基本的には現状維持だが、公民館の講座、催しの関連を深め、公民館利用者、市民が学習するための手がかりを見つけられるような蔵書構成をし、学習に対応するための方法を検討する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 公民館図書室の一層の周知をはかる。公民館の講座参加者あるいは自主グループ参加者を含め、多くの市民に図書室をもっと利用しやすくし、案内を徹底する。また、市民の興味、関心を引き出し、学習意欲に応えられるような地域資料の収集・整理を進める。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 12	図書館維持管理事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 2	2ひとが生きる、暮らす	所属部	教育委員会	所属課	中央図書館
施策名	No. 12	施策12 生涯学習の推進	所属係	中央図書館	課長名	尾崎 清美
予算科目	会計	1 0 9 1 0 1 5 8 1 0 0	法令根拠	図書館法、国立市図書館条例、国立市図書館処務規則		
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度 → (昭和49 年度 ~ 年度)			
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)			
利用者に図書館を安全・快適に利用してもらうために、図書館施設の維持及び管理を行う。 【事業概要】 ・図書館施設の維持及び管理にかかる予算策定・契約締結、光熱水関連管理、備品管理、施設委託管理(エアコン、エレベーター、消防設備、玄関自動ドア保守点検委託、建築設備定期報告委託、植栽剪定委託、警備委託、電気工作物定期検査委託、建物管理委託、ごみ処理委託) ・中央図書館耐震化・大規模改修工事対応			昭和49年5月、くにたち中央図書館開館以来実施している事業。			

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
 平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
 ・上記の経常的な施設維持管理
 ・耐震化・大規模改修工事管理

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
 経常的な施設維持管理、北市民プラザ図書館空調設備修繕、北市民プラザ図書館・南市民プラザ図書館分室照明設備修繕他

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 ・図書館施設
 ・図書館利用者(国立市人口)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 生涯学習の推進(市民が生涯にわたって学習することができる)

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 利用者が図書館を安全・快適に利用できる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	委託数		14	14	14	14		
		施設修繕実施数		26	11	14	14		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	施設面積		1510	1510	1510	1510		
		国立市人口		74,265	74,381	74,437	74,437		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	意見等件数		140	114	87	90		
		修繕済み件数		26	11	14	14		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3		
	延べ業務時間	時間	120	120	120	120		0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	600	600	600	600	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	600	600	600	600	0
物に係るコスト	物件費	千円	19,753	27,273	148,014	26,935	120,741	
	うち委託料	千円	12,776	19,119	11,507	14,001	-7,612	
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	19,753	27,273	148,014	26,935	0	120,741
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	20,353	27,873	148,614	27,535	0	120,741
収入内訳	国庫支出金	千円			1,518	12,084		10,566
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	1,518	12,084	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-20,353	-26,355	-136,530	-27,535	0	-110,175
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	95%	92%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？
 市が条例に基づき設置した公立図書館であり、施設利用にあたって利用者の安全の観点から必要な事業である。

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないか？
 平成26年度の耐震化工事により、施設の耐震性の安全は担保できたが、各種設備の老朽化が著しく、今後抜本的な施設維持管理の見直しが必要である。
 また、図書館設備である書架等については耐震化について一部、安全面で問題のある箇所もあり、建築設備什器については確認が必要である。

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)
 市民だれもが安心して利用できる施設として必須事業である。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？
 施設維持管理の面では、現在、職員が対応している部分委託ではなく、事業者者に全面維持管理委託も可能。この場合、維持管理業務に従事する職員の省力化につながることを期待される。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
 施設の快適性、安全性を保つために必須事業であり、さらに有効なコスト削減を図る必要がある。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
 予算策定、入札、業者管理等については職員により対応せざるを得ないが、維持管理の委託化により、削減余地が考えられる。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)
 同上

⑦ 受益機会・費用負担の適正化
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？
 公立図書館は、市民だれもが自由に利用できる施設であるため、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
 築40年以上が経過しており、施設各部の老朽化が進行している。平成26年度に耐震補強工事を実施したが、今後、計画的、抜本的な施設維持管理が必要である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

今までは、故障等が発生したときに修繕対応してきたが、老朽化してきた施設でもあり、今後は、定期的な建物診断等、計画的、抜本的な施設維持管理、新施設建設等の検討が必要である。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 施設の適正管理については現状では応急対応に追われている状況である。現状の把握と外部コンサルタントによる維持管理の改善提案が必要。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？
 管理業務のコスト削減が目標達成の指針である。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 13	図書館協議会運営事業			←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
政策名	No. 2	2ひとが生きる、暮らす			所属部	教育委員会																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
施策名	No. 12	施策12 生涯学習の推進			所属係	中央図書館																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 9	事業コード	10158200																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度	（昭和49年度～年度）																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
<p>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)</p> <p>図書館法に基づき、図書館の民主的な運営及び市民による図書館づくりを図ることを目的として、中央図書館に図書館協議会を置く。</p> <p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 図書館協議会の運営 委員は、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者、並びに学識経験のある者の中から教育委員会が委嘱する。定数は10名とし、任期は2年とする。定例会及び必要に応じ臨時会を開催する。 図書館に関する全般について(施設・職員・資料・運営事業)、討論し、提言を行う。 予算の内訳 報酬(委員報酬) @9,100円×10人×8回 <p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>昭和49年、くにたち中央図書館開館以来実施している事業。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
<p>1 現状把握の部(PLAN) (DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標</p> <p>① 手段(主な活動)</p> <p>平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)</p> <p>協議会の開催及び報告、提言に向けての活動</p> <p>平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)</p> <p>協議会の開催(全6回予定)、第20期協議会報告と提言について協議。</p> <p>② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等</p> <p>図書館協議会委員</p> <p>③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</p> <p>図書館運営全般の課題について、その解決に向けての方向性を提案をする。</p> <p>④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)</p> <p>生涯学習の推進(市民が生涯にわたって学習することができる)</p> <p>(2) 各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成23年度(決算)</th> <th>平成24年度(決算)</th> <th>平成25年度(決算)(A)</th> <th>平成26年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成27年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td rowspan="2">活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>協議会の開催回数</td> <td>回</td> <td></td> <td>8</td> <td>6</td> <td>8</td> <td>6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>図書館協議会委員数</td> <td>人</td> <td></td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td rowspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成23年度(決算)</th> <th>平成24年度(決算)</th> <th>平成25年度(決算)(A)</th> <th>平成26年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成27年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td>610</td> <td>428</td> <td>656</td> <td>546</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>610</td> <td>428</td> <td>656</td> <td>546</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>910</td> <td>728</td> <td>956</td> <td>846</td> <td>0</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>-910</td> <td>-728</td> <td>-956</td> <td>-846</td> <td>0</td> <td>-228</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>#DIV/0!</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	協議会の開催回数	回		8	6	8	6		図書館協議会委員数	人		10	10	10	10		② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	人							上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	人							項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1			延べ業務時間	時間	60	60	60	60	0	正規職員人件費計(C)	千円	0	300	300	300	0	再任用職員従事人数	人						延べ業務時間	時間						再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人						延べ業務時間	時間						嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	0	300	300	300	0	物に係るコスト	物件費	千円		610	428	656	546	228	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)	千円	0	610	428	656	546	228	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰出金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	910	728	956	846	0	228	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-910	-728	-956	-846	0	-228	一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	
項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	協議会の開催回数	回		8	6	8	6																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		図書館協議会委員数	人		10	10	10	10																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	人																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	人																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間	60	60	60	60	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	正規職員人件費計(C)	千円	0	300	300	300	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	再任用職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	延べ業務時間	時間																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	嘱託職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	延べ業務時間	時間																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	人に係るコスト計(F)	千円	0	300	300	300	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
物に係るコスト	物件費	千円		610	428	656	546	228																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	物に係るコスト計(G)	千円	0	610	428	656	546	228																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	910	728	956	846	0	228																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	都支支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-910	-728	-956	-846	0	-228																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																																																						

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																				
公共関与と性評価	<p>① 公共関与の妥当性</p> <p>見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>妥当である ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?</p> <p>生涯学習の推進(学習権の保証)</p> <p>設置根拠:図書館法 第14条 図書館協議会 公立図書館に図書館協議会を置くことができる。 2 図書館協議会は、図書館の運営に関し館長の諮問に応ずるとともに、図書館の行う図書館奉仕につき、館長に対して意見を述べ得る機関とする。</p>																			
有効性評価	<p>② 成果の向上余地</p> <p>向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?</p> <p>幅広い議論の下、国立市の住民要望の実態に即した提言がなされ、業務の改善が期待される。</p> <p>③ 廃止・休止の成果への影響</p> <p>影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>影響有 ⇒【その内容】</p> <p>図書館運営に関する市民参加・提言の機会がなくなり、開かれた図書館運営が後退する。</p> <p>事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)</p>																			
効率性評価	<p>④ 類似事業との統廃合・連携の可能性</p> <p>他に手段がある (具体的な手段、事務事業)</p> <p>統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?</p> <p>図書館固有の諮問機関であり、他に方法がない。</p>																			
公平性評価	<p>⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地</p> <p>事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>市の方針に沿って決定した委員定数である。</p> <p>成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)</p> <p>さらなる歳入を確保できないか?</p> <p>⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地</p> <p>削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか? (アウトソーシングなど)</p> <p>⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地</p> <p>見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか? (アウトソーシングなど)</p> <p>より広い意見を吸い上げるために、委員の一部公募するなどの検討の余地がある。</p>																			
<p>活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?</p> <p>図書館運営の推進のため、幅広い市民意見の反映が必要である。</p> <p>事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?</p> <p>館長1名にて対応していること。</p>																				
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																				
(1) 1次評価者としての評価結果																				
<p>① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>平成24年4月に図書館条例の一部改正を行い、委員の任命基準に「家庭教育の向上に資する活動を行う者」を明記し、体制を整えた。</p> <p>図書館の民主的な運営を考える指針の一つとなり、今後も実効性のある会を継続していきたい。</p>																			
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可																				
<p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改善をしない)</p> <p>委員の一部公募の検討。</p>																				
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																				
<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下		×	×
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
低下		×	×																	
	(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																			
<p>利用者の意向を反映した公平、公正な意見が聞けるよう、市報や図書館のホームページで広報をするなど、公募の方法を検討する必要がある。</p>																				
(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																				

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

Header information table including: 事務事業名 (図書館運営事業), 政策名 (2ひとが生きる、暮らす), 施策名 (施策12 生涯学習の推進), 所属部 (教育委員会), 所属課 (中央図書館), 課長名 (尾崎 清美), 予算科目 (12), 事業期間 (昭和49年度).

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業の内容)
図書館業務全般(利用サービス、資料管理 等)
【事業概要】
○ 利用者サービス
利用者登録、貸出・返却業務、排架・書架整理、機器管理(コピー機)、督促事務、館内整備、利用者案内
相談事業:資料の所在確認、調査相談(各種受付・回答)、類縁機関紹介
○ 資料管理
選書、発注、予算執行管理、受入、データ作成、資料装幀、除籍・廃棄・リサイクル、書架管理、書庫管理、蔵書点検

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
①手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
業務内容にある、図書、雑誌、新聞、地域資料、視聴覚資料の貸出・閲覧事業。
南書庫の公開、東、南分室の開室時間の延長。
各カウンター及び電話等で資料に関する相談を受け、調査、回答を行っている。
平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
通常事業に加え事務効率向上のための組織改善

②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
国立市在住・在勤・在学者及び国分寺市民・府中市・立川市民、一部学校等団体。
平成26年2月5日より立川市との協定による相互利用を開始。
国立市内の団体
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
貸出、返却、機器利用など円滑に図書館を利用できる。
図書館利用者の情報要求を満たし、調査・研究に役立てる。
各団体の読書環境が充実する。

Table with 10 columns: 項目, 名称, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include ①手段 (蔵書冊数), ②対象 (国立市人口, 小・中学校、幼稚園、保育園数), ③意図 (貸出冊数), ④結果 (上位成果指標).

(3)事務事業コストの推移
Table with 10 columns: 項目, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A).

Table for cost breakdown: 支出内訳. Rows include 人に係るコスト (正規職員従事人数, 再任用職員従事人数, etc.), 物に係るコスト (印刷費, 補助費等, etc.), 移転支出的なコスト (印刷費, 補助費等, etc.), その他.

Table for income breakdown: 収入内訳. Rows include 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合.

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
(1)公共関与の妥当性
①公共関与の妥当性
見直し余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
妥当である =>【以下に理由を記入】
図書館事業は社会教育事業であり公共が担うべき事業である。
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか? 施策を促す必要があるか、民間や受託先ができる事業か? かつ、行政が行った場合、国、都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
②成果の向上余地
見直し余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
見直し余地がない =>【以下に理由を記入】
成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?
各サービス事業が拡大し、職員の専門性が求められる中、今後、業務の再編が必要である。
③廃止・休止の成果への影響
影響無 =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
影響有 =>【その内容】
廃止された場合、代替施設・事業がないため、生涯学習の推進に大きな影響を与える。
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
④類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない =>【以下に理由を記入】
他に手段がない =>【以下に理由を記入】
図書館と完全に類似した事業がないため、統廃合は不可能だが、部分的な連携(公民館・郷土文化館)は可能である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
平成26年度は中央図書館の耐震補強工事による5か月間の休館があったため、利用の減少が見られたが、今後一層、利用の増加に努める必要がある。

Table for efficiency and fairness evaluation: 有効性評価, 公平性評価. Rows include ⑤事業費の削減余地・歳入の確保余地, ⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地, ⑦受益機会・費用負担の適正化余地.

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
業務サービスの質以外、課題なし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
①公共関与妥当性 [適切] [見直し余地あり]
②有効性 [適切] [見直し余地あり]
③効率性 [適切] [見直し余地あり]
④公平性 [適切] [見直し余地あり]

(2)全体総括(振り返り、反省点)
平成26年度は中央図書館の耐震補強工事による5か月間の休館があったため、利用の減少が見られたが、今後一層、魅力ある蔵書構成を行い、読書活動の推進に努める必要がある。
(3)今後の事業の方向性(改革改善案)...複数選択可
(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
削減 維持 増加
向上 維持 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
業務のマニュアル化・業務の見直し、嘱託の権限委譲による戦力化が考えられる。
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
市民の生涯学習のための社会教育事業であり、見直し・廃止はできない。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 15	企画・広報事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 2	2ひとが生きる、暮らす		所属部	教育委員会
施策名	No. 12	施策12 生涯学習の推進		所属係	中央図書館
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 9	事業コード 2 0 1 5 8 4 5 0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 → (平成5年度 ~ 年度)		法令根拠 図書館法、国立市図書館条例、国立市図書館運営規則

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 利用者が学びの主人公として活動できる機会の提供。利用者及び、しばらく図書館を利用していない市民、まだ図書館を利用したことのない市民に対して、図書館利用のきっかけをつくり、図書館利用を推し進める業務。市民に広く図書館の活動の情報を提供するために行う。
 【事業概要】
 ・企画事業
 講演会、行事等の企画・運営。地域職場体験学習(中学生)受け入れ。職場実習・インターンシップ(高校生・大学生)受け入れ。図書館司書課程実習受け入れ。図書館施設見学受け入れ。
 ・広報事業
 市報およびホームページへの行事・催し物の案内・休館のお知らせなどを随時掲載。行事ポスターチラシの作成・印刷・配布および館内掲示。館報発行。利用案内・館内書架案内・新着資料案内(HP)・読書案内の作成・発行。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
 (1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段(主な活動)
 平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
 ・講演会、講座、地域職場体験学習(中学生)受け入れ、図書館施設見学受け入れ
 ・システム更新に伴うホームページの更新作業
 平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
 前年度と同様の予定

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 国立市民ほか
 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 ・図書館事業の周知、図書館活動の住民の理解
 ・実際に事業に参加・活動することにより、学ぶ意欲が満たされる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 生涯学習の推進(市民が生涯にわたって学習できる)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 講演会、講座、勉強会の開催数	ア		119	97	95	97		
		イ							
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標) 国立市民	ア		74,265	74,381	74,437	74,437		
		イ							
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 講演会、講座、勉強会の開催数	ア		119	97	95	97		
		イ							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	ア							
		イ							

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	5	5	5	5		
	延べ業務時間	時間	1,400	1,400	1,400	1,400	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	0	7,000	7,000	7,000	0	
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間					0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間					0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	0	7,000	7,000	7,000	0	
物に係るコスト	物件費	千円		386	524	498	549	-26
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	0	386	524	498	549	-26
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	7,386	7,524	7,498	7,549	0	-26
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-7,386	-7,524	-7,498	-7,549	0	26
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？ 図書館事業は社会教育事業であり公共が担うべき事業である。また、図書館運営事業とリンクした形で企画事業を展開しているため、一部分の委託は図書館の設置目的から意味がない。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 実施数・動員数については満足すべき数値となっているが、内容・質について向上の余地がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？) 本事業は図書館運営事業とリンクしている。単独の休止はできない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 図書館業務とリンクしているので単独での統廃合はできない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
 企画事業・広報事業とも拡大してきたが、回数・動員数だけでなく、効果についての検証が必要である。

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか？ 最少限の事業費にて行っているため、削減の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 最少限の人員で行っているため、削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？ 全ての市民を対象としているため、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
 例年の事業を継続実施しており、改めて事業目的を明確にした上でコスト・効率性の検証をする必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 各種サービスにかかわる事業が増加する中、内容の充実とともに効果の検証が必要である。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																		
現在、業務の見直しをしており、個々の事業について、実施方法の見直しをしている。事業の有効性・効率性を改善項目として取り組んでいきたい。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	○	×																
	低下	×	×																

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 事業の整理・統合および、人員の再編成を行う。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？
 図書館業務遂行上、必須の事業であるので、見直し・廃止はあり得ない。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 16	児童サービス事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
政策名	No. 2	2ひとが生きる、暮らす		所属部	教育委員会																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
施策名	No. 12	施策12 生涯学習の推進		所属課	中央図書館																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
予算科目	会計 1 0 9 2 0 1 5 8 4 5 0		事業コード	法令根拠	図書館法、国立市図書館条例、国立市図書館運営規則																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
事業期間	単年度のみ		単年度繰返	期間限定複数年度	（昭和49年度～年度）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
<p>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>図書館資料やその利用に対する子どもの興味と関心を起こさせ、図書館に対する親しみを持たせること。定評のある図書館資料や、子どもがまだ知らない優れた資料、役に立つ資料を紹介すること。図書館の利用を習慣化させること。 【事業概要】 子どもたちの学習や生活に役立つだけでなく、豊かな心の育成を考えた業務展開を管理していく事業である。対象は、子どもだけでなく、子育てにかかわる親や家族、先生、保育士、ボランティアも含む業務である。 ・ 図書の選定、装備、データの作成、貸し出し、調べものの援助、書架の整理、推薦図書リストの作成などの業務を運営管理する。 ・ 「えほんのじかん」「おはなしのじかん」「わらべうたであそぼう」「小学校おはなし会」「大人のためのおはなし会」図書館施設見学、まちかど絵本棚運営、人形劇公演、1歳6か月児健康診断(保健センター)時の絵本読み聞かせ、ブックスタート事業、「おひざにだっこできくじかん」。夏休み中に「読書マラソン」「こどもブックフェスティバル」、調べ学習学校連携等</p> <p>昭和49年5月、くにたち中央図書館開館以来実施している事業。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
<p>1 現状把握の部(PPLAN)(DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標</p> <p>① 手段(主な活動) 平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動) 「えほんのじかん」「おはなしのじかん」「わらべうたであそぼう」「小学校おはなし会」「大人のためのおはなし会」図書館施設見学、まちかど絵本棚運営、人形劇公演、1歳6か月児健康診断(保健センター)時の絵本読み聞かせ、ブックスタート事業、「おひざにだっこできくじかん」。夏休み中に「読書マラソン」「こどもブックフェスティバル」、調べ学習学校連携等</p> <p>平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動) 前年度と同様、YA(ヤングアダルト)サービスの充実。</p> <p>② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人/自然資源等 対象: 国立市在住・在勤・在学者及び国分寺市・府中市・立川市民 資産: 図書館児童資料</p> <p>③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 乳幼児から大人まで読書を通じた健全育成。図書館の利用が活発になる。</p> <p>④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 児童の読書推進、図書館利用者の増加</p> <p>(2) 各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成23年度(決算)</th> <th>平成24年度(決算)</th> <th>平成25年度(決算)(A)</th> <th>平成26年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成27年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">① 手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>児童書の蔵書数</td> <td>冊</td> <td>115,822</td> <td>115,822</td> <td>127,017</td> <td>101,056</td> <td>102,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>児童の登録者数(15歳以下)</td> <td>人</td> <td>8,000</td> <td>8802</td> <td>5,687</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>児童書の貸出冊数</td> <td>冊</td> <td>163,868</td> <td>168,471</td> <td>165,605</td> <td>147,001</td> <td>150,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成23年度(決算)</th> <th>平成24年度(決算)</th> <th>平成25年度(決算)(A)</th> <th>平成26年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成27年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>3,200</td> <td>2,400</td> <td>2,400</td> <td>2,400</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>16,000</td> <td>12,000</td> <td>12,000</td> <td>12,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td>800</td> <td>800</td> <td>800</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,600</td> <td>1,600</td> <td>1,600</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td>4,532</td> <td>2,266</td> <td>2,266</td> <td>2,266</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>6,798</td> <td>3,399</td> <td>3,399</td> <td>3,399</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>22,798</td> <td>16,999</td> <td>16,999</td> <td>16,999</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>22,798</td> <td>16,999</td> <td>16,999</td> <td>16,999</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>-22,798</td> <td>-16,999</td> <td>-16,999</td> <td>-16,999</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>#DIV/0!</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>						項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	児童書の蔵書数	冊	115,822	115,822	127,017	101,056	102,000		② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	児童の登録者数(15歳以下)	人	8,000	8802	5,687	6,000	6,000		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	児童書の貸出冊数	冊	163,868	168,471	165,605	147,001	150,000		④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		人									イ							項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	4	3	3	3			延べ業務時間	時間	3,200	2,400	2,400	2,400	0	正規職員人件費計(C)	千円	0	16,000	12,000	12,000	12,000	0	再任用職員従事人数	人		1	1	1			延べ業務時間	時間		800	800	800	0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	1,600	1,600	1,600	0	嘱託職員従事人数	人		4	2	2	2		延べ業務時間	時間		4,532	2,266	2,266	2,266	0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	6,798	3,399	3,399	3,399	0	人に係るコスト計(F)	千円	0	22,798	16,999	16,999	16,999	0	物に係るコスト	物件費	千円						0	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	22,798	16,999	16,999	16,999	0	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	-22,798	-16,999	-16,999	-16,999	0	一般財源投入割合		%	#DIV/0!	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!
項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	児童書の蔵書数	冊	115,822	115,822	127,017	101,056	102,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	児童の登録者数(15歳以下)	人	8,000	8802	5,687	6,000	6,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	児童書の貸出冊数	冊	163,868	168,471	165,605	147,001	150,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		人																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
			イ																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	3	3	3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	延べ業務時間	時間	3,200	2,400	2,400	2,400	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	正規職員人件費計(C)	千円	0	16,000	12,000	12,000	12,000	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	再任用職員従事人数	人		1	1	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	延べ業務時間	時間		800	800	800	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	1,600	1,600	1,600	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	嘱託職員従事人数	人		4	2	2	2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	延べ業務時間	時間		4,532	2,266	2,266	2,266	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	6,798	3,399	3,399	3,399	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	人に係るコスト計(F)	千円	0	22,798	16,999	16,999	16,999	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
物に係るコスト	物件費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	22,798	16,999	16,999	16,999	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	都支支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	-22,798	-16,999	-16,999	-16,999	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
一般財源投入割合		%	#DIV/0!	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																					
公共関与性評価	<p>① 公共関与の妥当性</p> <p>見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 本事業が「子どもの読書活動の推進」に対応しており、必須の事業である。</p>																				
有効性評価	<p>② 成果の向上余地</p> <p>向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 このサービスの展開として、市内における、児童サービス、保育園・幼稚園への読み聞かせ、お話しなど、向上の余地がある。</p> <p>③ 廃止・休止の成果への影響</p> <p>影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事業の休止は、市民サービスの上からも、教育的な意味でも損失は大きい。乳幼児を含む児童、生徒、保護者、教師、保育士などの読書環境が低下することにより、読書力の低下、ひいては生涯学習意欲が損なわれる。</p>																				
効率性評価	<p>④ 類似事業との統廃合・連携の可能性</p> <p>他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業は図書館において主体的に行われる事業であり、市において類似事業を実施している組織はなく、統廃合は不可能。</p>																				
公平性評価	<p>⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保</p> <p>事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 今日、子どもたちの読書環境の充実の必要性が広く言われている中、削減の余地はない。</p> <p>⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減</p> <p>削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 既に定数減の状態であり、子どもたちの読書環境の充実の必要性が広く言われている中、より専門的な職員の必要性はむしろ増大している。また、嘱託職員、臨時職員の配置、ボランティアの増加は実施済みである。</p> <p>⑦ 受益機会・費用負担の適正化</p> <p>見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 子どもたちの読書環境の充実の必要性が広く言われている中、より専門的な職員の必要性はむしろ増大している。また、嘱託職員、臨時職員の配置、ボランティアの増加は実施済みである。</p>																				
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？																					
児童サービス事業については、経験のある職員による部分が大きいため、事業向上の余地はあるが、継続的な取り組みが必要である。																					
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？																					
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																					
(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成26年度は0歳児へ絵本を贈呈するブックスタート事業を開始した。児童サービス事業は特に住民と接する機会も多いため、職員対応力の向上、業務の改善に取り組む必要がある。																				
<p>① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																				
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上		○																			
維持			×																		
低下	×		×																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	お話しやブックトーク、調べ学習に対するレファレンスなど、高い専門性を維持した職員の確保を今後も継続する必要がある。																				
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？	図書館の重点事業であり、見直し・廃止は不可能である。																				

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 17	図書館協力ボランティア育成事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 2	2ひとが生きる、暮らす	所属部	教育委員会	所属課	中央図書館
施策名	No. 12	施策12 生涯学習の推進	所属係	中央図書館	課長名	尾崎 清美
予算科目	会計 一般 1 0 9 2 0 1 5 8 4 5 0		法令根拠	図書館法、国立市図書館条例、国立市図書館運営規則		
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度	（平成19年度～年度）		

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

図書館サービスを向上させるため、市民参画を促すためにボランティアの場を提供する事業である。(平成19年度より開始)

【事業概要】
緑化ボランティア、書架整理ボランティア、地域資料ボランティア、宅配サービスボランティア等ある。(児童サービス事業、しょうがいしゃサービス事業のボランティアは各事業に記載)

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
① 手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
H26年度耐震化工事により緑化ボランティア、書架整理ボランティア、地域資料ボランティアについては一時的に活動を停止せざるを得ない状況になったが、12月の閉館の後、通常どおり活動をしている。

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
前年度と同様の予定

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
国立市市民他

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
読書環境の改善(書架整理ボランティア、緑化ボランティア、宅配サービスボランティア)
地域資料の拡充(地域資料ボランティア)

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
読書環境の整備・生涯学習の推進、地域活動の場の創生

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ボランティアの人数	ア		172	190	187	190		
		イ							
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標) 国立市人口	ア		74,265	74,381	74,437	74,437		
		イ							
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) ボランティアの活動回数	ア		313	320	320	320		
		イ							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	ア							
		イ							

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	4	4		0
	延べ業務時間	時間	600	600	600	600		0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	3,000	3,000	3,000	3,000	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	3,000	3,000	3,000	3,000	0
物に係るコスト	物件費	千円		54	57	56	60	-1
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	0	51	57	56	60	-1
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	3,051	3,057	3,056	3,060	0	-1
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-3,051	-3,057	-3,056	-3,060	0	1
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 国立市においては住民との協働により市政運営に図っていくが、地域の場合、行政への理解という点からも、本事業は妥当かつ有効な事業である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 既に十分な実績をあげているが、適切な住民ニーズの発掘によりサービスの向上・拡大することが可能。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 既に図書館運営の一部となっており、休止・廃止することはサービスの停止につながるが、図書館運営の影響が大きい。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 事業ごとにボランティア団体により実施されており、統廃合・連携は馴染まない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

図書館事業への市民ボランティアの参加が増加する中、今後、市民ボランティア育成の必要性が高まっている。

効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 無償のボランティア事業につき該当しない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 同上
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 同上
	⑧ 事業の内容が一部の受益者に偏っているか？	同上

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

ボランティア事業自体は無償の事業でコストという観点では測れない。現在、事業の事務・調整機能として職員が対応しているがボランティアが自立しての活動が可能となれば結果的に、職員の事務効率という観点で効率性の向上につながる

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 図書館サービスを補完するうえで、ボランティアの参加意欲は高まっている。今後、受け持ち範囲の明確化が求められる。
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
- 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
- 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

ボランティアのスキルアップ、モチベーションの維持をどのように図っていくか検討が必要。また、運営、管理に当たり職員の負担が大きくなっており、管理方法等について検討する必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成 果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

ボランティア団体の自立、地域のニーズに応じた活動のできる人材育成支援を効率的に行う手法の確立。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？
本事業が市民協働の観点から非常に有効であることから見直し・廃止はあり得ない。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 18	しょうがいしゃサービス事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
政策名	No. 2	2ひとが生きる、暮らす		所属部	教育委員会																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
施策名	No. 12	施策12 生涯学習の推進		所属係	中央図書館																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
予算科目	会計 一般 1 0 9 2 0 1 5 8 4 5 0		事業コード	法令根拠	図書館法、国立市図書館条例、国立市図書館運営規則																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
事業期間	単年度のみ		単年度繰返	期間限定複数年度	(昭和49年度～年度)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
<p>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>図書館の利用および情報入手にハンディのある利用者へ、健常者と同様・同質の資料・情報の提供をし、生涯にわたる学習を担保するための事業。 昭和49年5月、くにたち中央図書館開館以来実施している事業。</p> <p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 視覚障害者向け資料の選定・作成依頼 有償ボランティアによる音訳資料、点訳資料の作成。大活字本等の購入 視覚障害者向け資料の提供 音訳・点訳資料の貸出、相互貸借(他館との協力による貸出) 視覚障害者向け資料案内 視覚障害者向けの案内・目録・OPACの作成・提供 対面朗読 資料の郵送・宅配サービス 職員・ボランティアによる資料の郵送・宅配サービス 研修事業 有償ボランティアへの研修の実施 機材整備 有償ボランティアが作成する各種資料の機材整備 																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
<p>1 現状把握の部(PLAN)(DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標</p> <p>① 手段(主な活動)</p> <p>平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)</p> <p>音訳資料・点訳資料の貸出、有償ボランティアによる音訳資料・点訳資料の作成、対面朗読の実施、音訳者フォローアップ研修の実施、無償ボランティアによる宅配サービスの実施 国立国会図書館「学術文献録音テープ等の貸出」「視覚障がい者データ送信サービス」承認館となる。</p> <p>平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> 音訳者中級講習 ホームページに年度ごとの音訳・点訳目録の公開 <p>② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 しょうがいのある利用者</p> <p>③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 図書館を利用することにしょうがいのある利用者が、健常者と同様・同質の資料・情報の提供をする。</p> <p>④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 生涯学習の推進(市民に学習権を保障する。)</p> <p>(2) 各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成23年度(決算)</th> <th>平成24年度(決算)</th> <th>平成25年度(決算)(A)</th> <th>平成26年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成27年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>音訳資料の貸出数</td> <td></td> <td>2105</td> <td>1700</td> <td>2000</td> <td>2000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>点訳資料の貸出数</td> <td></td> <td>90</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>身体障害者手帳受給者数</td> <td></td> <td>1055</td> <td>1055</td> <td>1055</td> <td>1055</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>サービス利用者数</td> <td></td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成23年度(決算)</th> <th>平成24年度(決算)</th> <th>平成25年度(決算)(A)</th> <th>平成26年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成27年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">人に係るコスト</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>800</td> <td>800</td> <td>800</td> <td>800</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>4,000</td> <td>4,000</td> <td>4,000</td> <td>4,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td>800</td> <td>800</td> <td>800</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,600</td> <td>1,600</td> <td>1,600</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>4,000</td> <td>5,600</td> <td>5,600</td> <td>5,600</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td>1,025</td> <td>1,048</td> <td>1,048</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>1,025</td> <td>1,048</td> <td>1,048</td> <td>1,048</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>5,025</td> <td>6,648</td> <td>6,648</td> <td>6,648</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>-5,025</td> <td>-6,648</td> <td>-6,648</td> <td>-6,648</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>#DIV/0!</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>						項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	音訳資料の貸出数		2105	1700	2000	2000				点訳資料の貸出数		90	80	80	80			② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	身体障害者手帳受給者数		1055	1055	1055	1055				サービス利用者数		20	20	20	20			③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																		④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																		項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	1	1	1		0	延べ業務時間	時間	800	800	800	800		0	正規職員人件費計(C)	千円	0	4,000	4,000	4,000	4,000	0	再任用職員従事人数	人		1	1	1		0	延べ業務時間	時間		800	800	800		0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	1,600	1,600	1,600	0	嘱託職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	0	4,000	5,600	5,600	5,600	0	物に係るコスト	物件費	千円		1,025	1,048	1,048		0	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)	千円	0	1,025	1,048	1,048	1,048	0	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰出金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	5,025	6,648	6,648	6,648	0	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-5,025	-6,648	-6,648	-6,648	0	一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!
項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	音訳資料の貸出数		2105	1700	2000	2000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
		点訳資料の貸出数		90	80	80	80																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	身体障害者手帳受給者数		1055	1055	1055	1055																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
		サービス利用者数		20	20	20	20																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	1	1	1		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	延べ業務時間	時間	800	800	800	800		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	正規職員人件費計(C)	千円	0	4,000	4,000	4,000	4,000	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	再任用職員従事人数	人		1	1	1		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	延べ業務時間	時間		800	800	800		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	1,600	1,600	1,600	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	嘱託職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	人に係るコスト計(F)	千円	0	4,000	5,600	5,600	5,600	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
物に係るコスト	物件費	千円		1,025	1,048	1,048		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	物に係るコスト計(G)	千円	0	1,025	1,048	1,048	1,048	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	5,025	6,648	6,648	6,648	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	都支支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-5,025	-6,648	-6,648	-6,648	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																	
公共関与性評価	<p>① 公共関与の妥当性</p> <p>なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？</p> <p>見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>✓ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>しょうがいしゃの学習権を担保するためには行政以外で対応することはできない。在住のしょうがいしゃに対しては市が行う事業ではあるが、全国的に均一公平なサービスを実現するためには、国・都の支援が必要である。</p>																
有効性評価	<p>② 成果の向上余地</p> <p>成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？</p> <p>✓ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>✓ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>利用率の向上などにより、非常にきめ細かな対応が必要とされるため、求める成果に応じた技能をもった人員が必要。また、各種機関との横の連携が必要と思われるが、現状では人員の点から対応が不可能。</p> <p>③ 廃止・休止の成果への影響</p> <p>事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)</p> <p>影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>✓ 影響有 ⇒【その内容】</p> <p>しょうがいのある利用者に対するサービスを提供することができなくなり、読書・学習権を阻害することになる。</p> <p>④ 類似事業との統廃合・連携の可能性</p> <p>目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？</p> <p>他に手段がある (具体的な手段、事務事業)</p> <p>統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>✓ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>他に類似事業がない。国立市において対応する機関がないため統廃合・連携は不可能。</p>																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？																	
利用者の高齢化による利用率の減少。新規利用者の獲得の困難さがあげられる。																	
効率性評価	<p>⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地</p> <p>成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)</p> <p>事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>✓ 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>視覚障害者情報総合ネットワークにより音訳データのダウンロードサービスが始まっており、導入した場合、利用者の選択肢の拡大、事務コストの低減が見込まれる。</p> <p>⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地</p> <p>やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正規職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)</p> <p>削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>✓ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>定員減により既に職員1名にて事務を実施しており、削減は不可能。また、近年、インターネット・デジタル化の影響から利用者が資料について情報を得られやすくなっているため利用率が向上している。現状のままのサービス継続の場合、コスト削減は困難</p>																
公平性評価	<p>⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地</p> <p>事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？結果ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？</p> <p>見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>✓ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>利用対象者全てに開かれており公平・公正である。</p>																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？																	
いつでも、誰でもが読書の機会を得られることは基本的なことであり、しょうがいしゃサービス事業は必要である。																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
<p>① 公共関与と妥当性</p> <p>② 有効性</p> <p>③ 効率性</p> <p>④ 公平性</p>	<p>H26年度は耐震化工事・図書館システム更新のため、経常的な事業の業務改善があまりできなかった。ただし、音訳者フォローアップ研修の実施、国立国会図書館「学術文献録音テープ等の貸出」「視覚障がい者データ送信サービス」承認館となり、一部のサービスについては大きな前進となった。</p>																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<p>✓ 廃止</p> <p>✓ 事業のやり方改善(効率性改善)</p> <p>✓ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>□ 休止</p> <p>□ 事業統廃合・連携</p> <p>□ 事業のやり方改善(公平性改善)</p>	<p>従来、職員に特化して事業実施をしていたが、近年の職員定数減の観点から、嘱託員にも一定権限を与えた上で業務を実施していく必要がある。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上		○															
維持			×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																	
サービスを把握していない市民に対してのPRをしていきたいが、しょうがいしゃの把握が図書館では困難であるため、しょうがいしゃ支援課、社会福祉協議会とも振興策を協議する必要がある。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか？																	
しょうがいしゃ住民に対しての学習権を担保する事業であるので、現時点で業務の見直しを図ることはあっても廃止はできない。																	

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 19	図書館電算システム管理運営事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 2	2ひとが生きる、暮らす	所属部	教育委員会	所属課	中央図書館
施策名	No. 12	施策12 生涯学習の推進	所属係	中央図書館	課長名	尾崎 清美
予算科目	会計 一般	1 0 9 2 0 1 5 8 5 0 0	事業コード			
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度	（平成5年度～年度）		

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

図書館に導入している図書館システムの維持管理業務
【事業概要】
 ・図書館システムの運営
 ・図書管理(図書・雑誌などの書誌データ及び個々の資料の所在状況等のリアルタイム管理)、利用者管理(利用者情報及び貸出・返却状況等データ)
 ・図書館システムの保守
 ・ハードウェア・ソフトウェアの保守・管理業務全般、電算関連消耗品の管理等
 ・図書館システム更新事業
 H26年度に実施したシステム更新事業

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
 平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
 ・上記、図書館システム維持管理業務
 ・維持管理業務および図書館システム更新事業

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
 ・上記、図書館システム維持管理業務
 ・H26年度実施した図書館システム更新事業の改善・調整業務

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 利用者: 国立市在住・在勤・在学者及び協定利用による国分寺市・府中市・立川市民
 資源: 図書館資料、利用者情報

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 生涯学習の推進(市民が生涯にわたって学習するための資料・情報提供ができる)、業務の合理化

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 電算システムの適切な管理により安定稼働を図り、正確な資料状況・出版状況の把握とともに、迅速な情報提供により利便性を高める。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	保守作業委託時間数		300	300	300	300		
	対象指標(対象の大きさを表す指標)	蔵書冊数		439,000	444,143	388,808	390,000		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国立市人口		74,265	74,381	74,437	74,437		
	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	貸出冊数(個人・団体)		584,570	564,542	424,974	580,000		
③ 意図	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								
④ 結果									

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	3	2	2		
	延べ業務時間	時間	200	300	800	800	500	
	正規職員人件費計(C)	千円	0	1,000	1,500	4,000	4,000	2,500
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	1,000	1,500	4,000	4,000	2,500
物に係るコスト	物件費	千円		18,095	23,126	46,916	15,345	23,790
	うち委託料	千円		6,022	11,029	44,211	4,934	33,182
	維持補修費	千円						
	物に係るコスト計(G)	千円	0	18,095	23,126	46,916	15,345	23,790
移転支的コスト	扶助費	千円						
	補助費等	千円						
	繰出金	千円						
	その他	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	19,095	24,626	50,916	19,345	0	26,290
収入内訳	国庫支出金	千円						
	都支出金	千円						
	分担金及び負担金	千円						
	使用料及び手数料	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-19,095	-24,626	-50,916	-19,345	0	-26,290
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 本システムを休止した場合、図書館の運営は不可能。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 既に公民館・郷土文化館とシステムを共有化しており、統合化を実現している。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

図書館システム導入の効果等については、コンサルタントの支援により最適化されており、特に課題はない。

効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 既にシステムの最適化のためコンサルタント支援を受け実施しており、必要最小限のシステム構成(情報端末台数)となっている。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最少限の人員で行っているため、削減の余地はない。

公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 図書館運営内部の事務システムであり、公平・公正である。
	⑧ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
 リースにて導入されているため原則5年に一度、リプレースとなるが、導入にあたっては現場での対応は非常に困難。また、システム更新に伴い、導入メーカーに合わせた業務の見直しをせざるを得なく、システムの習得にあたり職員・嘱託員の負担、利用者対応に大きな負担感がある。事業実施・効率性の観点からは導入にあたって長期契約等の検討の必要性がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) システム導入・運用コスト削減が注目されるが、現場運用という観点も検討する必要がある。図書館現場でもシステム運用への習熟度を高め、サービスの向上に努める必要がある。	
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

図書館システムは既に完成の域にあり、図書館側の運用が大きく変化しない限り、変更の必要はない。ただし、システムのクラウド化が広がっており、次期リプレースでは、コスト削減、個人情報保護の観点でシステムの構成を検討する必要がある。

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

次期システム導入にあたって導入・運用コスト面だけではなく、現場運用という観点からも検討の必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 図書館業務遂行上、必須の事業であるので、見直し・廃止は不可能である。